

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月16日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日	自平成29年8月1日 至平成30年1月31日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	4,619,543	5,353,245	9,824,627
経常利益 (千円)	222,552	138,176	623,797
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	141,181	73,433	383,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,181	71,260	383,998
純資産額 (千円)	1,998,788	2,574,350	2,223,785
総資産額 (千円)	5,430,276	7,505,806	6,286,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.91	17.26	92.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.38	16.60	88.07
自己資本比率 (%)	36.8	34.3	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,678	166,400	853,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,700	951,274	1,287,154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,365	600,512	358,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	978,226	1,006,193	1,180,754

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.80	7.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成29年9月1日付で、株式会社菊水の株式を70.0%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年10月24日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施したことに伴い、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルテイストを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、海外における不安定な政治動向から依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人出不足に伴う人材確保難や人件費上昇、天候不順の影響等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは地方行政機関との取り組みによる新規出店、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、平成29年9月には京都・南禅寺において60年の歴史を持つ料理旅館菊水を経営する株式会社菊水を連結子会社化し、当社独自の文化との融合による新たな店舗開発への取り組みを進めております。また各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い従来の運営体制の強化及び今後の新規プロジェクトを立案した経営マネジメント層の育成に注力するとともに、飲食店を運営する株式会社リアルティストの株式を66.0%間接保有しグループ化したことで、優秀な社外の経営者が持つ店舗運営力、マネジメント力とのシナジーによりグループ全体の今後の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化しております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組み一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、行政・公共機関戦略におけるオープンが1店舗、不動産デベロッパー戦略において1店舗をクローズ、1店舗をオープン、また新たに連結の対象に加えた株式会社菊水の1店舗及び株式会社リアルティストの15店舗を大学・その他戦略に区分しております。結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は95店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,353,245千円（前年同四半期比15.9%増）となりましたが、8月の記録的な長雨と9月以降の相次ぐ台風や真冬並みの寒気の到来に続き、10月の平年より3倍から5倍の記録的な大雨によるテラス席稼働可能日の大幅な減少に加え、このような状況の中でも今後の出店計画に則した人材雇用や育成、より良い労働環境の整備を行ったため人件費が増加し、営業利益146,697千円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益138,176千円（前年同四半期比37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73,433千円（前年同四半期比48.0%減）となっております。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

パッドロケーション

パッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で、大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またパッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に、不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性向上、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるパッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,586,832千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。平成29年2月から始動した東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」においては、継続して出店自治体の特産を

使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。平成29年8月には滋賀県蒲生郡の「トーキョークレープガール 滋賀竜王店」をクローズ、平成29年11月には滋賀県守山市の大型商業施設「ピエリ守山」にて「オレンジバルコニー」をオープンしております。当第2四半期連結累計期間における売上高は2,064,165千円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区22店舗、関西地区11店舗の計33店舗となりました。

行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。平成29年8月には茨城県水戸市中心市街地活性化に向けた新施設「まちなか・スポーツ・にぎわい広場」内において、周辺環境を活かしたオープンテラスカフェ「オープンテラス ミーイト」をオープンしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区2店舗、関西地区8店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,031,070千円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また当第2四半期連結累計期間より株式会社菊水及び株式会社リアルティストの業績を含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区15店舗、関西地区5店舗、その他地域3店舗の計23店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は595,971千円（前年同四半期比119.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は75,204千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、1,219,186千円増加し7,505,806千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、185,480千円減少し1,630,348千円となりました。これは主に現金及び預金の減少174,560千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,404,667千円増加し5,875,458千円となりました。これは主に新規出店による建物及び構築物の増加159,904千円、連結子会社の増加による土地の増加519,000千円及びのれんの増加368,470千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、868,620千円増加し4,931,455千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、224,721千円減少し1,625,915千円となりました。これは主に未払法人税等の減少75,171千円、1年内返済予定の長期借入金の減少91,632千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,093,342千円増加し3,305,539千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,005,480千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、350,565千円増加し2,574,350千円となりました。これは主に資本剰余金の増加307,512千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ174,560千円減少し、1,006,193千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166,400千円(前年同期は194,678千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益139,036千円、減価償却費265,384千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は951,274千円(前年同期は613,700千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出813,892千円、無形固定資産の取得による支出68,942千円、差入保証金の差入による支出38,917千円、貸付けによる支出100,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は600,512千円(前年同期は142,365千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,038,000千円、主な減少要因は、リース債務の返済による支出65,618千円、長期借入金の返済による支出312,990千円、配当金の支払額41,858千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、株式会社R.Tパートナーズの全株式を株式交換で取得し、同社の子会社である株式会社リアルティストを連結の範囲に含めたため、有形固定資産169,124千円が主要な設備として増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,556,000
計	14,556,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,316,340	4,316,340	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	4,316,340	4,316,340	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年12月11日 (注)1	3,350	4,314,940	4,780	412,650	4,780	727,489
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日 (注)2	1,400	4,316,340	385	413,035	385	727,874

(注)1.平成29年12月11日付の譲渡制限付株式報酬としての新株発行により発行済株式総数が3,350株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,780千円増加しております。

2.新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社HUMO	京都市中京区竹屋町通油小路西入西竹屋 町511番地グランエスパス御所南605	1,442,200	33.41
佐藤 裕久	京都市中京区	1,171,500	27.14
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	99,500	2.31
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	94,000	2.18
路次 徹夫	東京都港区	77,790	1.80
中島 邦子	兵庫県西宮市	75,300	1.74
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE YUKI ASIA (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	78 SIR ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	59,100	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,700	1.17
安藤 文豪	東京都世田谷区	50,100	1.16
CITIBANK (SWITZERLAND) AG (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BLEICHERWEG 10 8002 ZURICH SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	40,000	0.93
計	-	3,160,190	73.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,314,800	43,148	-
単元未満株式	普通株式 1,540	-	-
発行済株式総数	4,316,340	-	-
総株主の議決権	-	43,148	-

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,754	1,006,193
売掛金	285,339	258,676
商品及び製品	91,223	99,987
原材料及び貯蔵品	37,516	38,265
繰延税金資産	41,417	45,632
その他	179,577	181,592
流動資産合計	1,815,829	1,630,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,870,032	2,029,937
機械装置及び運搬具(純額)	18,762	28,851
工具、器具及び備品(純額)	346,036	339,096
土地	768,684	1,287,685
リース資産(純額)	346,965	348,137
建設仮勘定	146,255	211,824
有形固定資産合計	3,496,737	4,245,532
無形固定資産		
のれん	1,597	370,068
借地権	308,655	370,292
その他	6,245	5,182
無形固定資産合計	316,498	745,543
投資その他の資産		
差入保証金	445,717	549,240
投資有価証券	17,150	17,350
長期未収入金	-	22,867
繰延税金資産	73,978	84,467
その他	120,709	210,456
投資その他の資産合計	657,555	884,382
固定資産合計	4,470,791	5,875,458
資産合計	6,286,620	7,505,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,643	230,506
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	594,308	502,676
リース債務	113,466	129,842
未払金	432,843	407,935
未払法人税等	151,778	76,606
未払消費税等	92,041	96,622
賞与引当金	3,302	3,302
その他	164,253	178,422
流動負債合計	1,850,637	1,625,915
固定負債		
長期借入金	1,703,776	2,709,256
リース債務	268,827	251,877
資産除去債務	204,033	223,309
その他	35,560	121,096
固定負債合計	2,212,197	3,305,539
負債合計	4,062,835	4,931,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,370	413,035
資本剰余金	453,786	761,298
利益剰余金	1,367,629	1,399,204
自己株式	-	135
株主資本合計	2,223,785	2,573,402
非支配株主持分	-	947
純資産合計	2,223,785	2,574,350
負債純資産合計	6,286,620	7,505,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	4,619,543	5,353,245
売上原価	1,316,259	1,522,230
売上総利益	3,303,284	3,831,014
販売費及び一般管理費	3,086,382	3,684,317
営業利益	216,901	146,697
営業外収益		
受取利息	8	183
消費税差額	14,307	4,240
その他	4,778	4,703
営業外収益合計	19,094	9,127
営業外費用		
支払利息	9,388	10,381
シンジケートローン手数料	2,173	3,976
その他	1,881	3,289
営業外費用合計	13,444	17,647
経常利益	222,552	138,176
特別利益		
固定資産売却益	-	3,355
特別利益合計	-	3,355
特別損失		
固定資産除却損	-	748
店舗閉鎖損失	1,828	1,748
特別損失合計	1,828	2,496
税金等調整前四半期純利益	220,724	139,036
法人税、住民税及び事業税	103,935	63,804
法人税等調整額	24,393	3,970
法人税等合計	79,542	67,775
四半期純利益	141,181	71,260
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,181	73,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	141,181	71,260
四半期包括利益	141,181	71,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,181	73,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,724	139,036
減価償却費	230,798	265,384
のれん償却額	798	10,267
支払利息	9,388	10,381
売上債権の増減額(は増加)	66,361	58,287
たな卸資産の増減額(は増加)	15,129	5,486
仕入債務の増減額(は減少)	98,571	95,762
未払金の増減額(は減少)	75,145	61,546
前払費用の増減額(は増加)	8,202	22,148
未払費用の増減額(は減少)	2,904	7,062
前受収益の増減額(は減少)	27,768	715
預り金の増減額(は減少)	15,087	20,802
未収消費税等の増減額(は増加)	1,226	7,980
未払消費税等の増減額(は減少)	34,426	17,590
長期前受収益の増減額(は減少)	10,806	-
固定資産売却損益(は益)	-	3,355
その他	2,642	9,706
小計	313,387	310,869
利息及び配当金の受取額	8	183
利息の支払額	9,490	9,063
法人税等の支払額	109,226	135,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,678	166,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,379	813,892
有形固定資産の売却による収入	-	5,500
無形固定資産の取得による支出	271,404	68,942
投資有価証券の取得による支出	15,700	-
差入保証金の回収による収入	3,031	14,047
差入保証金の差入による支出	46,633	38,917
事業譲渡による収入	-	51,760
長期前払費用の取得による支出	7,443	25,345
貸付けによる支出	-	100,000
新規連結子会社の取得による収入	-	23,256
その他	1,828	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,700	951,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	53,170	65,618
割賦債務の返済による支出	13,404	8,655
長期借入れによる収入	496,000	1,038,000
長期借入金の返済による支出	232,730	312,990
社債の償還による支出	30,000	20,000
株式の発行による収入	17,160	11,770
配当金の支払額	41,490	41,858
自己株式の取得による支出	-	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,365	600,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,606	184,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,833	1,180,754
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,226	1,006,193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成29年9月1日付で、株式会社菊水の株式を70.0%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年10月24日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施したことに伴い、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルティストを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座借越契約

当社及び当社グループは、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	220,000	580,000
差引額	480,000	120,000

当社及び当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の1行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
人件費	1,340,019千円	1,592,537千円
賞与引当金繰入額	281	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	978,226千円	1,006,193千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	978,226	1,006,193

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	20,901	5	平成29年1月31日	平成29年4月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	41,858	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	21,581	5	平成30年1月31日	平成30年4月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月22日付で株式会社R.Tパートナーズとの間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年10月24日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、株式会社R.Tパートナーズの普通株式3.55株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余金が296,846千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が761,298千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	33円91銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	141,181	73,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	141,181	73,433
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,163,108	4,254,506
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	32円38銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	196,552	168,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 2 月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 21,581千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年 4 月13日

(注) 平成30年 1 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月16日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 三原 康則 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森本 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。